

mercialization) ともいうべき停滞がこれにとって代わる。この沈滞期は、日本占領期、独立革命期にも継続し、独立達成後の一時期を除けば、1960年代半ばのスカルノ体制の崩壊まで後を引くことになる。

さて、1920年代に見られたような「全般的経済成長のもとでの構造変化の過程」は、ようやく60年代後半から、現在の「新秩序」体制下で、とりわけ「緑の革命」の進展とともに再開されることになる。執筆者は、この変化を、19世紀以来の長期的変容局面のなかに位置づけると同時に、「新秩序」成立期の政治経済的状况にも目配りを加えながら論じている。ここで彼らが強調しているのは、外国援助、石油収入の激増を基盤とする国家財政資金の各種補助金としての投入が、「緑の革命」の成功に果たした役割の大きさである。その結果、「緑の革命」の主な受益者となったのは、全農村世帯の5分の1を占め、全水田のほぼ5分の4を経営する、およそ300万戸の農村世帯であった。

膨大な数の土地無し層からの労働供給に支えられた、これら少数の「相対的大土地保有者」層の農村支配と、彼らによる「国家支援」へのアクセスの掌握が、現在のジャワにおける農業生産関係の基本構造である、と執筆者は結論づけるのであるが、そこで彼らが主張しているのは、いわゆるレーニンの両極分解の構図ではない。植民地期の社会経済的分化がもたらした生産関係についても、「資本家的賃労働雇用経営」か、それとも「地代資本家的ジェントリーに従属する零細小作制」か、あるいはチャーノフ的な「家族労働経営」の存続か、といった機械的な分類では事態を正確に捉ええないとしている点からそれは読み取れるが、最近の変化の性格についても、それは「突然の技術変化の結果でもなければ、農村生活への資本主義の持続的浸透という累進的直線的趨勢の産物でもなく」、むしろ商業化と「非商業化」の反復的過程のなかでの「外部市場の条件の変化に対して循環的に交替する反応の結果」と見るべきであるという解釈が提示されている(246~247ページ)。これが、この論文の最も重要な、また新しい論点であろう。評者もその意図には賛成であるが、たんなる機械的の反復ではなく、しかも出来合いの図式からも解放された長期的変化のパターンを、具体的な歴史的研究を通じてどのように検出し整理するかは、まだ未解決の課題であるという印象をかえって強くしたことも否めない。

続く第13章はボゴールの農業経済研究所(SAE)が1971年と81年の2回にわたって定点観測的調査を実施したジャワの9村落(西, 中, 東ジャワの各州から3村落

V

インドネシアの場合を實際上ジャワに限って論じた第5部は、次の3つの章から成る。人類学者のF・ヒュスケン(F. Hüsken)とB・ホワイトの共同執筆による第12章の「ジャワ——社会的分化, 食糧生産, および農地支配——」, ホワイトとG・ウィラディ(G. Wiradi)の執筆による第13章「ジャワの9つの村落における不平等の, 農業的および農業外的基盤」, ヒュスケン執筆の第14章「中部ジャワのある村落における商業化と蓄積の周期」である。

最初に第12章では、ジャワ農村の社会経済的分化のパターンに影響を与えてきた諸力が、植民地期以降の長期の文脈と、最近20数年間の「緑の革命」実施期の短期の文脈の双方において検討される。

まず、植民地期については、18世紀末から19世紀初めにすでに、土地への不平等なアクセスに基づく「農業階層」(agrarian classes)の区別が醸成していたことが指摘される。続く強制裁培制度の時代にも商品生産は増加し、土地市場と労働市場も拡大したが、19世紀後半から20世紀初めになると、土地保有と富の集中、土地無し層の増加について整備された記録が多数残されるようになる。これらの調査報告に共通して存在が確認される「富農」・「中農」層が、1920年代のある時期には、農村開発政策(当時の表現では植民地福祉政策)の主要なターゲットと目されたことが指摘されている(243~244ページ)。しかし、この商業化と階層分化の過程は1930年代の不況期に中断し、「農業の非商業化」(agrarian decom-

ずつ)における、10年間の変化の分析に当てられる。主な検討項目は、(1)稲作技術と生産性、(2)経営農家と雇用労働者間での所得配分、(3)土地所有と土地市場、(4)雇用労働使用量と賃金率および労働慣行、(5)不平等と分化の農業的および農業外基盤、の5項目である。その結果は、9村落の全てについて各種項目ごとのデータを提示した計13の表に凝縮されている。その逐一を紹介する紙幅のゆとりはないので、最も印象づけられる点のみ示せば次のとおりである。

まず(1)については、高収量品種のほぼ完璧な普及と化学肥料投入の著しい増加による収量増加が、全村落について確認される。反面、圃場労働の機械化は、2村を除いて生じなかった。(2)については、1村を例外として、経営農家の取り分比率が増加し、雇用労働者のそれは低下した。ただし、収量そのものの増加のために、雇用労働者取り分の絶対量は1村を除きかなり増加している。(3)については、全村における土地(経営地)無し世帯の著しい増加と、土地持ち世帯における1戸当り平均経営面積の増加(7村)が注目される。これは、売買などの土地移転による階層格差の増大を意味する。(4)については、明瞭な一般的傾向が見だしにくい。1作ごとの単位面積当り労働投入総量は、2村で著増したが、他の2村では激減し、残り5村のうち4村ではあまり変化しなかった(1村はデータなし)。うち雇用労働についても、2村でかなり増加したものの、他の2村は激減、他の4村でもかなり減少している。ただし、米価で換算した雇用労働実質賃金率は、大きく上昇した。(5)については、1981年の全村についての総括データのみが提示されている。注目されるのは、戸数で5割を占める土地(所有地)無し世帯が、農業経営外所得の4割を得ることによって、総所得でも3割のシェアを確保していることである。これは、階層分化による土地無し層の増加と、農業外就業への所得源泉のシフトという2つの過程が多く地域で同時進行していることをうかがわせる。

これらの傾向は、1970年代半ばから80年代末までの評者による現地での観察とも、おおむね照合する。ただし、評者の調査村(中部ジャワ、東部ジャワの各1村)では、農業雇用労働実質賃金率の大きな上昇は見られない。これはおそらく、観察対象期間のずれにもよると思われる。詳論は別の機会に譲りたい。

最後に第14章では、執筆者の調査村である中部ジャワ北海岸のパティ(Pati)県ゴンドサリ(Gondosari)村における、19世紀から今日にまで至る長期の社会経済変化の分析が提示されている。アーカイブの一次史料を含む

植民地期の資料と、フィールドワークによる現状調査の成果を巧みに結合して、このような長期間の変化の道筋を、個別村落レベルで再現してみせたのは、前人未踏の壮挙である。第12章で示された、商業化と「非商業化」の循環的継起と、それに適応しつつ存続、展開してきた上層土地持ち層の農村支配という図式は、この個別村落の事例研究においても適用、検証されている。

さてその先の問題は、この歴史的過程を、理論的にどのように性格規定するかである。執筆者は、これを端的に、「ゴンドサリで農業資本主義は発展しつつあるか」という表現で提起したうえで、土地所有の集中と土地無し層の増加にもかかわらず、純然たる賃労働者としての農村プロレタリアートは形成されていない、と解答する。1970年代末以降稲作労働における賃労働の比率はむしろ後退しており、反対に「隷属労働」(bonded labor)の特質を保持した刈分小作制が増加し、搾取の主要形態となるに至ったからである。執筆者によれば、これは、「新たに発展しつつある商業的経済への『前資本主義的生産関係』の編入」(324ページ)として把握されるべきである。

もっとも、生産関係ではなく経済行動のあり方に着目して、「資本主義」の別の定義を用いれば、話はかなり違ってくる、と趣向を変えた形で執筆者の議論は続く。ここで彼が念頭に置いているのは、地理学者のポベックがかつて提起した「地代資本主義」という概念である。評者が読み取ったかぎりでは、これはわが国の経済史家がいち慣らしてきた「前期的資本」の概念に近似している。刈分小作、土地賃借、高利貸、賦役労働などに見られるゴンドサリの村落エリートの経済行動様式には、「地代資本家」的様相が色濃く見られるとしたうえで、しかし蓄積した資本の一部を農業生産にも投資するなど、その枠を少し出ようとする点もあるから、「躊躇する資本家たち」(hesitant capitalists)とでも呼んだ方が適当であろう、と述べてこの議論は結ばれている。

刈分小作制が稲作の基本的生産関係であるという事態は、評者の調査村である東ジャワのパグララン(Paglaran)村の場合とよく似ており、大変興味深い。しかし、これをジャワ農村の普遍現象と呼べるかどうかは問題である。また、最近10数年の期間に賃労働使用量が後退したことから、「賃労働制ではなく刈分小作制」という議論を一般化させてしまうのも危険であろう。また、賃労働雇用イコール資本家的経営と単純に考えてよいのかも問題があるし、刈分小作イコール「隷属労働」という規定にも異論は出てくるだろう。このように、理

論的には問題も残るが、フィールドから出発してひとつの村についての一貫した歴史像を構築してみせた執筆者の力量と努力には、誰しも賛嘆を借しまぬに違いない。

(加納啓良)